

近年における秦漢經濟史研究の成果と課題

重 近 啓 樹

はじめに

最近、秦漢史研究では「睡虎地秦簡」「張家山漢簡」をはじめ、新出土史・資料が激増し、従来の文献史料では不明確であった新たな事実が解明されつつある。そうした状況を背景に、様々なテーマによる共同研究が立ち上げられ、多くの成果があげられているが、それらの多くは史料や現地調査等をふまえた精緻な内容で、実証性の高いものとなっている。

テーマ、方法の多様化はそれ自体歓迎すべきことであるし、また地域の特色に配慮した研究が進展するのも必然であろう。その点では日本史研究のように地域史を基礎とした全体史が構想される段階になってきたといえるであろう。

一方こうした新史料への対応や個々の研究の深化は、狭い専門分野への各自の沈潜をひきおこし、研究の個別分散化・歴史の全体像の希薄化を生んでいることも、繰り返し指摘されるところである。現状では同じ時代を研究していても、分野や扱う史料が異なれば、相互の対話・理解が困難になりつつあり、また世代間のギャップも大きくなりつつあるように思われる。現在のように日本・中国をはじめ、膨大な著書・論文が発表される中で、それらを整理・理解するだけでも大変である。

しかしこうした混沌とした状況であるからこそ、これまでの諸先学がいかなる問題・課題意識をもって現実と相対し、その中で研究を蓄積してきたのか、それらは今日の視点からどのように批判・継承さるべきなのかを検討する中で、新たな課題・方向性が見えてくるのであろう。現にそうした新たな動向も生まれつつあるように思われる。本稿では極めて限られた分野、即ち戦後特に研究が進んだ秦漢時代における經濟史上の幾つかの問題を取り上げ、諸先学との対話、交通整理を図りたい。ただ今回は研究史整理が中心となり、今後の展望に欠けるものとなっているが、これを出発点として、研究の方向性を探る努力を続けたい。

今回取り上げるのは、主に1970年代以降、ほぼ20世紀末までの土地制度・農

業史、商工業史など基礎的な分野である。それ以前の研究に就いては増淵龍夫・西嶋定生氏、さらに太田幸男・多田狷介・東晋次氏など、諸先学による研究史整理（本稿末の参考文献参照）に言及があるので、本稿では繰り返さない。こうした分野は最近いささか低調であるが、どのような研究を進める場合も、全体史への展望を視野に入れる場合、欠かすことの出来ない分野であるとおもう。新たな視点からこの分野が活性化することを期待したい。

一 土地制度・農業史

1 土地制度

A 阡陌制

まず秦漢土地制度の基礎となった阡陌制からみてゆこう。阡陌制については戦前から加藤繁〔加藤 c〕、小川琢治〔小川〕をはじめ、多くの研究蓄積がある。とくに木村正雄〔木村 a〕は従前の研究史整理と共に、阡陌制を多面的に検討し、商鞅にはじまる阡陌制について次のように指摘した。商鞅は富国强兵策の一環として邑制、兵制を再編して「什伍」の組織を作り、それに対応する田制として、二四〇歩一畝制に基づく田土区画を行った。この新土地制度は一家の田が百畝で、十家の耕作組合の単位が千畝であるところから、「阡陌制」とよばれた。このように木村は邑制、兵制、田制の間に密接な関係があると推定したのである。

戦後から1970年代頃までの阡陌制研究史については、これまで有益な整理と検討が行われており、守屋美都雄〔守屋 a〕、楠山修作〔楠山 a〕、古賀登〔古賀〕などがある。そこでこの間の研究については、特徴的な学説を幾つか指摘するにとどめたい。

平中荅次〔平中 b〕は木村説を批判し、阡陌制は田地を千畝、百畝に分割するものであるが、軍功身分による爵制的土地保有を前提とした、百畝を基本単位とする土地制度であった、とする。守屋〔守屋 b〕は孝公十二年の「開阡陌」は、百畝、千畝の土地区画を秦の領土全体に推しひろげたものと解する。楠山〔楠山 a〕は、秦漢代の阡陌は城外の田間の道路であるが、それは百頃即ち一里百家分の土地を区画する大道であり、里とともに秦の商鞅の創始したもの、とする。

1970年代後半～1980年代にかけて、睡虎地秦墓竹簡、青川郝家坪秦墓木牘など新史料が相次いで出土・紹介され、研究も新段階を迎えることになった。

古賀〔古賀〕は阡陌とは本来、灌漑用水を引くために作られた道路であり、

一阡陌全体で、計千頃の耕地を造成するもの、と解する。太田幸男〔太田 b、c〕では商鞅の「開阡陌」とは土地私有への傾向を阻止し、共同体的所有を再建しようとするもの、と解し、その後における共同体の崩壊に対する国家の抑止政策の進展を論じている。渡辺信一郎〔渡辺 a〕は次のように説く。戦国初期以来、趙で施行されていた阡陌制が商鞅によって秦に導入され、秦漢期の田制の基礎となった。陌とは百畝（一頃）の土地を、阡は千畝（十頃）の土地を各々区画し、統轄する道路であった。そして耕地は百畝ごとに分与されて、小農民家族の「名有」＝世襲的占有を認められた土地となった。佐竹靖彦〔佐竹 a、b〕は、かつて水津一朗〔水津〕などによって指摘された、周の井田地割と秦の阡陌地割との関連という論点を発展的に継承して次のように述べる。商鞅の阡陌制地割は周制からの連続的関係の上に造成された。周制では隔年休耕の易田制度が行われており、農民の保有耕区は耕地百畝、休耕地百畝の計二百畝であった。商鞅田制ではこれが三百畝（百歩一畝の旧制）に拡大されると共に、易田制度も廃止されたが、この三百畝は従来の1.25倍の新尺度により、公的には二四〇歩一畝制（新制）で百畝に読み替えられた。そして漢代の新畝制の下でも、旧畝制は同じ田地の二重の面積表示方式として共存していた。

なお上述の渡辺、佐竹説では、商鞅以来の阡陌制度は、鉄製手労働農具の普及・発展を背景とする田制であり、漢代中期の代田法以降、鉄犁牛耕の発展により、阡陌制度は崩壊してゆく、と解されている。この牛犁耕について五井直弘〔五井 c〕は、出土遺物からその普及を前漢以降とみている。

これに対し、米田賢次郎〔米田 a〕や古賀登〔古賀〕では阡陌制下の新畝制が二四〇歩×一歩という矩形をなすのは、牛犁耕の発達背景にある、として見解が相違している。

最近の阡陌制研究の進展については、原田浩〔原田〕、楠山修作〔楠山 b〕などに有益な整理がなされている。

こうした阡陌によって地割りされた田地は農民に授田され、また爵位によって増給されたのであるが、その実態、特に秦漢帝國統一後の状況については、今後検討すべき問題が多い。

B 私田と公田

秦漢代では土地は私田と公田に大別される。次にこの私田、公田をめぐる諸論点をみておこう。

私田は個人によって「名有」された。これについては西嶋定生〔西嶋 b〕や平中荅次〔平中 c〕などの研究がある。西嶋は「名田」とは、家長が申告によ

り自己の所有なることを官に識認された土地であり、「占田」ともよばれたが、「占田」は後漢末以降、土地独占という意味に転化した、と解した。これに対し平中は「名」「占」はいずれも動詞に解すべきで、「名田」とは「土地を自己の名義に帰属させる」意であり、「占田」とは「土地を排他的独占的に占有する」意に解する。この平中説の背景には、秦漢時代の私田・民田の土地所有を完全な意味での私的土地所有ではなく、国家的土地領有の下における私的土地占有に過ぎず、当時の田租も地代的性格のもの、とする理解がある。こうした私田・民田における土地所有権の性格は秦漢経済史の重要な論争点であり、土地占有説に対し、仁井田陞〔仁井田 a〕などは積極的に土地私有説を主張している。

なお阡陌制や名有の実態を窺う上で重要な墓券、買地券等を集録・研究したものに、仁井田〔仁井田 b〕、池田温〔池田〕、富谷至〔富谷〕などがある。

次に国家の所有・管理下にある公田・官田についてみておこう。かつて加藤繁〔加藤 d〕は前漢代に於ける国家財政と帝室財政（天子の公的財政と私的財政）の区別、帝室財政の収支等を詳細に論ずる中で、少府・水衡の管轄する帝室財政収入の一項目として、公田の収入について検討した。その後、増淵龍夫〔増淵 c〕はこの君主の公田の形成過程、意義について次のように論じた。春秋中期以降、君主による山林藪沢の囲い込み・家産化が進み、戦国時代以降はその開墾による王室・帝室直属の公田が、君主の家産として、強大化する専制君主権力を支える経済的基盤の一つとして重要な意義を持った、と。

その後も、五井直弘〔五井 a〕、平中荅次〔平中 d〕、西村元佑〔西村 a〕、好並隆司〔好並 a、b〕、山田勝芳〔山田 a〕、松崎つね子〔松崎〕などの諸研究によって、論点の解明が進んだ。それらの研究史については、かつて私もふれたことがある〔重近 b〕ので再論はしないが、その意義について、前漢武帝期頃までの公田は君主、国家の重要な財源の一つであったが、宣帝、元帝期以降は貧民・流民等への仮与、賜与を通じて、小農民経営を維持・再建する手段となった点は、近年、ほぼ一般的に承認されてきた、と言えよう。但し、公田の仮税率等については、山田〔山田 a〕や堀敏一〔堀 a〕・重近〔重近 b〕等との間で見解の相違もみられる。

また屯田制については、尾形勇〔尾形〕、米田賢次郎〔米田 e〕などの研究がある。

2 農業史

まず農業史全般に関しては、天野元之助〔天野〕があり、先秦から近現代に至る間の作物、栽培技術、農具の発達など多様な諸問題が、豊富な資・史料と

共に検討されている。

秦漢時代を中心とする農業技術の発展については西嶋定生〔西嶋 c、d、e、f〕、米田賢次郎〔米田 b、c、d〕等の体系的研究がある。西嶋は華北陸田農業の展開について次のように説く。まず戦国時代末の『呂氏春秋』「上農」等四篇にみられる当時の農業技術は、広い畝（うね）に散播播種するものであり、この耕作形態は秦漢時代にも行われた。これに対して前漢中期の趙過の代田法では、牛耕を前提として、耨（みぞ）に播種する列条播種法が考案された。前漢末の『汜勝之書』にみられる区田法は耐旱・多肥の多収獲農法であったが、多量の労働力を要するため、普及は困難であった。一方、淮河以南の水稻農法である「火耕水耨」について、西嶋は一年休閑の直播法で、生産力の低い原始的農法と解した。これに対し米田は、『呂氏春秋』にみられる農業技術は、下田の場合、長さ六尺・幅一尺の畝と耨とを交互に作り、畝上に二行ずつ六寸間隔で点播する集約的農法で、土地の収穫量は高かった、と解する。そして代田法の畝と耨を毎年交代する方法は『呂氏春秋』にも見られる古法であること、汜勝之の頃には二年三毛作の技術は確立していた、等の点を主張する。さらに應劭の注に見える「火耕水耨」とは、直播・條播で且つ連作する栽培法とした。その他、大島利一〔大島 a、b、c〕の一連の研究も、『呂氏春秋』から『汜勝之書』にいたる農業技術を検討している。代田法については伊藤徳男〔伊藤 a〕、原宗子〔原 a〕等の研究があり、原は代田法施行の当初の目的は、無差別無計画な灌漑によって次生塩鹼土化した農地の再開発を企図したもの、と解している。なお、渡部忠世・桜井由躬雄編〔渡部・桜井〕は「火耕水耨」をはじめ、江南稲作の展開を中国史・農学等、多様な分野の研究者が学際的に討論したシンポジウムの記録であり、学際的研究の重要性を示すものである。

二 商工業史

1 商業・商人

秦漢時代は、都市を中心に商工業・貨幣経済が発展した。この都市や商人の性格について、宇都宮清吉〔宇都宮〕は当時の都市を商工業者が多数を占める商工業都市で、周辺農村との間で交易を行っていたが、武帝期の商人圧迫政策以後、商人は次第に農村の大土地所有者（莊園主）に転化していった、と解する。これに対し宮崎市定は〔宮崎 b〕など一連の研究において、当時の都市は農民が人口の大部分を占める農業都市である、と解した。また影山剛〔影山 d、e〕は当時の商業・商人は中国古代専制社会における直接的個別的支配の体制

をその繁栄の条件とし、それに寄生した存在であること、古代都市は政治的都市としての性格が基本であり、商工業が基盤であるような生産的商工業都市ではなかった、等の点を主張した。これらに対し江村治樹は都市や住民についての近年の諸研究〔江村〕で、戦国時代、黄河中流域の三晋地域（韓・魏・趙）は重要交通路が集中し、経済の発展を背景に巨大な都市が多数発達したが、そこでは商工業者の経済的実力により、都市の軍事的・経済的な独立性を獲得した。他方、秦などその周辺諸国地域では国都を除き、都市の多くは未発達な農業都市で、国家による中央集権的な都市支配が行われた。漢帝国は秦よりもむしろ戦国三晋諸国の統治原理を継承している、等の点を主張し、経済的先進・後進の地域差による都市と住民の性格の相違を明らかにしようとしている。

次に個別の論点に移ろう。都市内に設置された「市」をはじめ、商業・取引の場である「市」制については、前述の影山論文をはじめ、渡部武〔渡部 a〕、佐原康夫〔佐原 d〕、堀敏一〔堀 c〕、紙屋正和〔紙屋 b〕等が多様な角度から、「市」の制度・実態を解明している。商人の実態や国家との関係については、山田勝芳〔山田 c、d〕、紙屋正和〔紙屋 a〕などがあり、商人等が登録される「市籍」については、美川修一〔美川〕、山田勝芳〔山田 c〕、越智重明〔越智 a〕など研究は多いが、商工業者等の名籍（戸籍）説、市で営業する商工業者の営業登録簿説、等、見解が分かれる。商人に対する身分的諸制限については、堀敏一〔堀 b〕、越智重明〔越智 a〕などがあり、堀論文では、市籍に登録された商人は法的に土地所有や仕官が禁止されていたことが指摘されている。商業は市籍に登録された専業商人だけでなく、民間の豪族などの有力者によっても行われた。それらの商業の実態について、前漢では山田勝芳〔山田 e〕、後漢では西嶋定生〔西嶋 c、f〕多田狷介〔多田 b〕、両漢を通じての紙屋正和〔紙屋 b〕らの研究がある。

2 手工業

秦漢時代には官営手工業、民間手工業ともに発展が著しかったが、これらを体系的に研究したものとして佐藤武敏〔佐藤 d〕がある。本書では殷周―秦漢時代にいたる手工業の各種分野（麻織物、漆器、青銅、製鉄、製塩、等）における生産の組織や展開が考察されている。その後、氏は、佐藤武敏〔佐藤 e〕において先秦―隋唐時代にいたる絹織物の種類、生産、流通を詳細に研究した。

官営・民間手工業については近年、特に睡虎地秦簡をはじめとする新出史料や考古資料の増大により研究が進展した。官営工業に関しては秦漢時代の工室・工官の組織、労働力、歴史的変化を検討した角谷定俊〔角谷〕、山田勝芳〔山田

b] や、官窯の陶器生産についての佐原康夫 [佐原 c] などがある。民間工業を代表する塩鉄業及び前漢武帝期以後の専売制については影山剛の研究 [影山 a] が代表的である。しかし塩鉄専売制下の生産形態をめぐるのは、見解の相違がある。影山説 [影山 b、c] では、鉄器は生産・販売ともに官営、塩については生産は民営、販売は官営、と解されたのに対し、藤井宏 [藤井 a、b]、伊藤徳男 [伊藤 b] は鉄器についても塩と同様、生産は民営であった、と解する。

こうした専売制下での鉄器生産をめぐる、大櫛敦弘 [大櫛 a、b] はそれが国家の統制が強く貫徹したものであり、経営形態が仮に「民営」的なものであっても、実態的には官営と異なる性格のものでないことを指摘し、さらに戦国前漢期と後漢期以降における鉄製農具の生産・流通構造の変化について考察した。また佐原康夫 [佐原 a、b] は考古学的調査、冶金学的分析の成果を利用しながら漢代の製鉄技術を再構成する中で、鉄器専売制下での鉄器生産は、当時の製鉄技術の最先端に位置する段階のものであったことを指摘し、さらに鉄専売制下での強い国家的規制の背景・システムについて検討している。

3 貨幣史

戦国時代以後における商工業の発展、賦税の銭納化は貨幣、貨幣経済の進展をもたらした。牧野巽 [牧野 a、b] は戦国・秦漢時代における貨幣経済の発展と魏晋以後におけるその衰退を説き、その後、通説的解釈となった。秦漢貨幣史研究は戦前から、加藤繁 [加藤 a、b] などの成果があるが、戦後は関野雄 [関野] の研究が代表的なものであった。関野説は、秦代の半兩銭は実質と名目が一致する実体貨幣であったが、前漢初期の八銖半兩、四銖半兩等は実質が名目に及ばぬ名目貨幣であり混乱を生じたが、武帝期の五銖銭で実体貨幣へ復帰することにより、貨幣経済は安定をとりもどした、と解する。また宮崎市定 [宮崎 c] は『史記』貨殖列伝を主たる素材として、当時の物価を巧みに復元している。

近年、中国に於ける出土貨幣・史料の増大により、貨幣史研究が新たな展開を遂げるようになった。稲葉一郎 [稲葉 a] は秦の統一後、半兩銭による全国的な貨幣統一の制度化は始皇三十七年であるが、この統一貨幣制度が全国に普及しないうちに秦の崩壊を迎えた、と解した。漢初の四銖半兩、武帝期の三銖銭などについては前述の加藤繁の研究があったが、近年では山田勝芳 [山田 f、g] の、秦漢を通じての体系的な貨幣史研究があり、氏はその後、後漢、三国以後の研究成果を合わせ、[山田 h] に纏めている。紙屋正和 [紙屋 c] は前漢

後半期以後、商業・貨幣経済が全面的に衰退したわけではない、と説き、佐原康夫〔佐原 e〕は前漢後期において、財政面でかなりの量の布帛が錢の代替手段として使用されていた、と説く。

また佐原康夫〔佐原 f、g〕は漢代の貨幣経済に関する学説史を再検討するなかで、戦国・前漢前半期における貨幣経済の発展、前漢後半期以降におけるその衰退と、魏晋以後の自然経済への退行、という図式はヨーロッパの古代から中世への移行期に関するピレンヌ学説に類似したものであった、とし中国古代の貨幣経済は、金属貨幣が実物貨幣を排除せず、金属貨幣も国家の財政手段としての性格が強かった、と解し、ヨーロッパをモデルとする単系進化論的経済史ではなく、中国古代の事実から理論を再構成する必要を主張している。

三 税役・財政史

1 税役

賦税、徭役、兵役等の制度的内容・歴史的变化については、戦前からの豊富な研究の蓄積がある。戦前では加藤繁〔加藤 d、e〕が、漢代の帝室財政関係の諸収入を構成する租税や、算賦の制度等の研究を行い、宮崎市定〔宮崎 a〕はこれを承けて、賦・税の区別及びその沿革について考察した。また濱口重国〔濱口〕には秦漢時代を含めた時期の兵制、徭役制等についての体系的な研究が纏められている。吉田虎雄〔吉田〕は両漢代の田租、徭役、算賦をはじめ、諸税役について全体的に検討している。これらは、戦後の研究の出発点となった古典的研究である。

戦後の研究としてもっともまとまった成果は、平中荅次〔平中 a〕であった。そこでは土地所有や田租、営業税における申告納税制度、財産税、吏民の税役免除制度、等について詳細な検討が加えられた。最近のまとまった研究としては山田勝芳〔山田 i〕や重近啓樹〔重近 a〕があり、山田著書では各税役に關するこれまでの学説史の検討と共に、税役、復除を含め、財政収入についての全体的な考察が行われている。重近著書では従来、問題点の多かった徭役・兵役制度等の検討や、当時の国家・社会の中での税役の特質が考察されている。

個々の税目についての研究は、山田・重近著書にも言及があるが、例えば田租とその徴収方法については、前述した平中の研究のほか、米田賢次郎〔米田 f〕がある。算賦については、楠山修作〔楠山 c〕、越智重明〔越智 b〕などが特色ある説を展開している。徭役、兵役については議論が錯綜するが、幾つか挙げると、徭役については米田賢次郎〔米田 g〕、伊藤徳男〔伊藤 c〕、藤田勝

久〔藤田 e〕などがあり、兵役については大庭脩〔大庭〕、西田太郎〔西田〕、西村元佑〔西村 b〕、米田賢次郎〔米田 h〕、藤田勝久〔藤田 f〕、志野敏夫〔志野〕、小林聡〔小林〕など研究は多い。

2 財政

まず財政機構については、前述の加藤繁〔加藤 d〕が前漢代において、国家財政と帝室財政の区別があったこと、後漢に至って両財政の区別は廃止され、大司農の管轄に一元化されたこと、を指摘していた。秦代の財政機構については従来、不明な点が多かったが、工藤元男〔工藤〕は睡虎地秦簡を検討する中で、戦国末期の秦では太倉と大内を属官とする治粟内史が成立していた、と解する。秦・前漢の財政については越智重明〔越智 b〕などがあり、前漢から王莽代を経て、後漢に至る時期の財政・財政機構については、山田勝芳に〔山田 k、1〕をはじめ、一連の研究がある。氏はそこで特に前漢武帝以後、国家財政は郡県制的支配の拡大や塩鉄などの収入を取り込むことによって、財政運営のヘゲモニーを握って行ったのに対し、帝室財政は貨幣経済、古代商業の衰退に伴い、漸次、収入を減少させた。その結果、王莽代には一元化した「帝国財政」が成立し、こうした一元財政が後漢代に継承された、等の点を指摘する。

武帝期の財政政策のうち、塩鉄専売については先に言及したが、均輸法・平準法についても検討が進んだ。これらの政策の中心人物は桑弘羊であるが、稲葉一郎〔稲葉 b〕は当時の重要な財政政策はいずれも桑弘羊が関与した、と解している。均輸・平準法の内容については、従来、吉田虎雄〔吉田〕の、「均輸」とは人民の租税（物品・銭）や諸侯の貢献は、その土地に生産多いもの（特産品）に換えて上納せしめる方法。「平準」は委府を京師に置き、各種の貨物を集積し、貨物の市価の下落・騰貴に応じて、売買を行い物価を調節する方法、と解する説が一般的であった。これに対し影山剛〔影山 h、i〕は「均輸法」は財貨の運輸における地域間の負担の不均等を均平化するものであるが、同時に漢初以来の郡国による「貢獻制」（地方的特産物の貢輸）の合理化・品目整理を含み、「平準法」は均輸法により中央に集積した財貨の売買により、物価の平準・歳入増加を図るものであるが、経済外的な行政権力によるもので、官営商業とは言えない、と説く。また山田勝芳〔山田 j〕は「均輸法」では賦銭（算賦）輸送の改革が目的で、特に遠方地域の賦銭を商品価値の高い物品に転換して運搬すること、「平準法」は京師における官需物資の購入、均輸等の物品の売買による市価平準と収益獲得をめざすもので、これらは国営商業と規定できる、と説く。これらを承けて渡辺信一郎〔渡辺 b〕は財政運営・財政的物流を媒介と

する中央と地方の関係、という視点から新たな検討を加えた。氏の説では、均輸・平準は地方郡県に蓄積された農民的剰余（田租・算賦等）を特に中央財政や辺境軍事経費として効率的に流動させるための財政政策であり、これによって中央大司農による地方への財政主権（指揮権）の浸透・整備を図ったものである、と解されている。なお、漢代の郡県における財政機構については、佐原康夫の研究〔佐原 h〕がある。

次に王莽代の財政政策については、影山剛〔影山 f、g〕を初めとする一連の詳細な研究によって、比較的手薄であったこの時期の理解が大きく進展した。

四 その他の分野、及び最近の研究動向

最後に、残された重要な分野の研究、及び最近活発になっている研究について言及しておこう。まず水利事業について、木村正雄〔木村 b〕が華北における、国家による治水水利機構の建造・維持が秦漢帝国成立の条件となった、と説いたことは周知のことである。木村説に対しては、それを発展的に継承する説、批判的な説など、見解が分かれる。近年では江淮・江南を含め、諸地域の実態に即した水利・灌漑の方法や意義、国家の水利機構、治水・灌漑に限定されない多様な水利事業の目的、及び歴史的变化等について、研究が進展している。例えば五井直弘〔五井 b〕、佐藤武敏〔佐藤 a、b、c〕、池田雄一〔池田〕、鶴間和幸〔鶴間 a、b〕などがあり、最近では藤田勝久の〔藤田 a、b、c、d〕を初めとする一連の研究がある。

次に環境史については、学際的観点から、また現地調査も踏まえながら、最近活発になってきた。まとまった研究としては、原宗子〔原 b、c〕などがある。

また考古学的資料の活用も欠かすことの出来ない研究方法であり、渡部武〔渡部 b〕などの研究は、今後ますます進展するであろう。

以上、秦漢経済史研究の成果の幾つかについて概観してきたが、もとより全ての分野を網羅するものではない。とくに居延漢簡をはじめ、辺境防衛施設から出土した簡牘類によって得られた諸研究成果については、既にすぐれた研究史整理や紹介があるので、ここでは言及しなかった。

今後、新出土史料の解釈及び史料批判の深化と共に、学際的方法による新たな分析視角や、現代的観点からする研究とその総合化が望まれる。また中国での共同調査・研究など、日中相互の研究協力と交流が益々活発になることを望みたい。

引用・参考文献

（下記の論文のうち、後に個人の著書に収められた論文は、原載の雑誌名・巻号等は省略し、著書の出版社、出版年のみを記した）。

- 天野元之助：『中国農業史研究 増補版』（御茶の水書房、1979年）
- 池田温：「中国歴代墓券略考」（『東洋文化研究所紀要』86、1982年）
- 池田雄一：「中国古代における小陂・小渠・井戸灌漑について」（『中央大学アジア史研究』1、1977年）
- 伊藤徳男：a 「代田法の一考察」（『史学雑誌』69-11、1960年）
b 「再び漢代の塩鉄専売制について」（『古代文化』38-6、1986年）
c 「漢代の徭役制度について」（『古代学』8-2、1959年）
- 稲葉一郎：a 「秦始皇の貨幣統一について」（『東洋史研究』37-1、1978年）
b 「桑弘羊の財政策」（『立命館文学』418-421、1980年）
- 宇都宮清吉：「西漢時代の都市」（『漢代社会経済史研究』弘文堂書房、1955年所収）
- 江村治樹：『春秋戦国秦漢時代出土文字資料の研究』（汲古書院、2000年）
- 大櫛敦弘：a 「漢代の鉄専売と鉄器生産」（『東方学』78、1989年）
b 「中国古代における鉄製農具の生産と流通」（『東洋史研究』49-4、1991年）
- 大島利一：a 「呂氏春秋上農等四篇に見える農業技術について」（『史林』49-1、1966年）
b 「汜勝之書について」（『東方学報（京都）』15-3、1946年）
c 「屯田と代田」（『東洋史研究』14-1・2、1955年）
- 太田幸男：a 「前近代史研究の課題と方法 共同体と奴隷制・アジア」（『現代歴史学の成果と課題』青木書店、1974年）
b 「商鞅変法の再検討」（『歴史学研究 別冊特集』1975年）
c 「阡陌三考」（『中国礼法と日本律令制』東方書店、1992年）
- 大庭脩：「材官攷」（『龍谷史壇』36、1952年）
- 尾形勇：「漢代屯田制の一考察」（『史学雑誌』72-4、1963年）
- 小川琢治：「阡陌と井田」（『支那学』5-2、1929年）
- 越智重明：a 『戦国秦漢史研究』1、2（中国書店、1988、1993年）
b 『中国古代の政治と社会』（中国書店、2000年）

- 影山剛：a『中国古代の商工業と専売制』（東京大学出版会、1984年）
 b「前漢朝の塩の専売制」（前掲 a 書、1984年所収）
 c「中国古代の製鉄手工業と専売制」（前掲 a 書、1984年所収）
 d「中国古代の商業と商人」（前掲 a 書、1984年所収）
 e「中国古代における都市と商工業」（前掲 a 書、1984年所収）
 f『王莽の酒の専売制と六筮制』（自家版、1990年）
 g『王莽の除貸法と六筮制およびその経済史的背景』（自家版、1995年）
 h「桑弘羊の均輸法試論」（『東洋史研究』40-4、1982年）
 i「桑弘羊の平準法試論」（『三上次男博士喜寿記念論文集 歴史篇』平凡社、1985年）
- 加藤繁：a『支那経済史考証』上・下（東洋文庫、1952・1953年）
 b『中国貨幣史研究』（東洋文庫、1991年）
 c「支那古田制の研究」（前掲 a 書、1952年所収）
 d「漢代に於ける国家財政と帝室財政との區別並に帝室財政一斑」（前掲 a 書、1952年所収）
 e「算賦に就いての小研究」（前掲 a 書、1952年所収）
- 紙屋正和：a「前漢時代の商賈と緡銭令」（『福岡大学人文論叢』11-2、1979年）
 b「兩漢時代の商業と市」（『東洋史研究』52-4、1994年）
 c「前漢後半期以降の貨幣経済について」（『東アジアにおける生産と流通の歴史社会学的研究』中国書店、1993年）
- 木村正雄：a「『阡陌』について」（『史潮』12-2、1943年）
 b『中国古代帝国の形成』（不昧堂書店、1965年）
- 楠山修作：a「阡陌の研究」（『中国古代国家論集』自家版、1990年所収）
 b「青川秦墓木牘を読む」（前掲 a 書、1990年所収）
 c『中国古代史論集』（自家版、1976年）
- 工藤元男：『睡虎地秦簡よりみた秦代の国家と社会』（創文社、1998年）
- 古賀登：『漢長安城と阡陌・県郷亭里制度』（雄山閣、1980年）
- 五井直弘：a「漢代の公田における假作について」（『歴史学研究』220、1958年）
 b「中国古代の灌漑」（『古代史講座 8』学生社、1963年）
 c「鉄器牛耕考」（『三上次男博士喜寿記念論文集 歴史篇』平凡社、1985年）
 d「中国製鉄史序説」（『専修史学』28、1997年）
- 小林聡：「後漢の軍事組織に関する一考察」（『九州大学東洋史論集』19、1991年）

- 佐竹靖彦：a「商鞅田制考証」（『史学雑誌』96-3、1987年）
b「漢代田制考証」（『史林』70-1、1987年）
- 佐藤武敏：a「古代における江淮地方の水利開発」（『人文研究』13-7、1962年）
b「漢代の水利機構」（『中国史研究』4、1965年）
c「漢代江南の水利開発」（『三上次男博士喜寿記念論文集 歴史篇』平凡社、1985年）
d『中国古代工業史の研究』（吉川弘文館、1962年）
e『中国古代絹織物史研究 上・下』（風間書房、1977・1978年）
- 佐原康夫：a「漢代の製鉄技術について」（『古史春秋』6、1990年）
b「漢代鉄専売制の再検討」（京大人文科学研究所『中国中世の文物』1993年）
c「秦漢陶文考」（『古代文化』41-11、1989年）
d「漢代の市について」（『史林』68-5、1985年）
e「居延漢簡月俸考」（『古史春秋』5、1989年）
f「漢代貨幣經濟論の再検討」（『中国史学』4、1994年）
g「中国古代の貨幣經濟と社会」（『岩波講座世界歴史3』岩波書店、1998年）
h「漢代郡県の財政機構について」（『東方学報（京都）』62、1990年）
- 重近啓樹：a『秦漢税役体系の研究』（汲古書院、1999年）
b「公田と仮作をめぐる諸問題」（前掲a書、1999年所収）
- 志野敏夫：「漢の都試」（『東方学』89、1995年）
- 角谷定俊：「秦における青銅工業の一考察」（『駿台史学』55、1982年）
- 関野雄：「中国の古代貨幣」（『古代史講座9』学生社、1963年）
- 多田狷介：a「東アジアにおける国家と共同体1 古代」（『現代歴史学の成果と課題』II、青木書店、1982年）
b「漢代の地方商業について」（『漢魏晋史の研究』汲古書院、1999年所収）
- 鶴間和幸：a「秦漢期の水利法と在地農業経営」（『歴史学研究 別冊特集』1980年）
b「中国古代の水系と地域権力」（『佐藤博士退官記念中国水利史論叢』国書刊行会、1984年）
- 富谷至：「黄泉の国の土地売買」（『大阪大学教養部研究集録〈人文・社会科学〉』36、1987年）
- 仁井田陞：a「中国・日本古代の土地私有制」（『中国法制史研究 土地法・取

- 引法』東京大学出版会、1960年)
- b 「漢魏六朝の土地売買文書」(前掲 a 書、1960年所収)
- 西嶋定生：a 「中国古代社会の構造的特質に関する問題点」(『中国古代国家と東アジア世界』東京大学出版会、1983年所収)
- b 「漢代の土地所有制」(前掲 a 書、1983年所収)
- c 「秦漢時代の農学」(『中国経済史研究』東京大学出版会、1966年所収)
- d 「代田法の新解釈」(前掲 c 書、1966年所収)
- e 「火耕水耨について」(前掲 c 書、1966年所収)
- f 『中国古代の社会と経済』(東京大学出版会、1981年)
- 西田太一郎：「漢の正卒に関する諸問題」(『東方学』10、1955年)
- 西村元佑：a 「漢代の勸農政策」(『中国経済史研究』東洋史研究会、1968年所収)
- b 「漢代の騎士」(『龍谷史壇』44、1958年)
- 濱口重國：『秦漢隋唐史の研究』上(東京大学出版会、1966年)
- 原田浩：「青川秦墓木牘考」(『史海』35、1988年)
- 原宗子：a 「いわゆる“代田法”の記載をめぐる諸解釈について」(『史学雑誌』85-11、1976年)
- b 『古代中国の開発と環境』(研文出版、1994年)
- c 「生産技術と環境」(『岩波講座世界歴史3』岩波書店、1998年)
- 東晋次：「秦漢帝国論」(『戦後日本の中国史論争』河合文化教育研究所、1993年)
- 平中荅次：a 『中国古代の田制と税法』(東洋史研究会、1967年)
- b 「秦代土地制度の一考察」(前掲 a 書、1967年所収)
- c 「漢代の「名田」・「占田」について」(前掲 a 書、1967年所収)
- d 「漢代の公田の「假」」(前掲 a 書、1967年所収)
- 藤井宏：a 「漢代製塩業の問題点」(『鈴木俊教授還暦記念東洋史論叢』大安、1964年)
- b 「漢代塩鉄専売の実態 1・2」(『史学雑誌』79-2・3、1970年)
- 藤田勝久：a 「関中地域の水利開発」(『「社会科」学研究』21、1991年)
- b 「戦国・秦代の都市水利」(『中国水利史研究』20、1990年)
- c 「漢代における水利事業の展開」(『歴史学研究』521、1983年)
- d 「漢代郡県制と水利開発」(『岩波講座世界歴史3』岩波書店、1998年)

- e 「前漢の徭役労働とその運営形態」（『中国史研究』8、1984年）
 - f 「戦国・秦代の軍事編成」（『東洋史研究』46-2、1987年）
- 堀敏一：a 『均田制の研究』（岩波書店、1975年）
- b 「漢代の七科謫身分とその起源」（『中国古代の身分制』汲古書院、1987年所収）
 - c 「中国古代の「市」」（『中国古代の家と集落』汲古書院、1996年所収）
- 牧野巽：a 「中国の古代家族は経済的自給自足体にあらず」（『牧野巽著作集6』御茶の水書房、1985年所収）
- b 「中国古代貨幣經濟の衰頹過程」（前掲a書、1985年所収）
- 増淵龍夫：a 「中国古代社会の發展に関する戦後の体系的把握の試みについて」（『現代歴史学の新動向』如水書房、1953年）
- b 「日本における東洋社会經濟史学の發達（上）」（『社会經濟史大系X 日本における社会經濟史学の發展』弘文堂、1960年）
 - c 「先秦時代の山林藪沢と秦の公田」（『新版 中国古代の社会と国家』岩波書店、1996年所収）
- 松崎つね子：「漢代土地政策における貧・流民対策としての公田仮作經營」（『中国古代史研究四』雄山閣出版、1976年）
- 美川修一：「漢代の市籍について」（『古代学』15-3、1969年）
- 水津一郎：「古代華北の方格地割」（『地理学評論』36-1、1963年）
- 宮崎市定：a 「古代中国賦税制度」（『宮崎市定全集3』岩波書店、1991年所収）
- b 「東洋の古代」（前掲a書、1991年所収）
 - c 「史記貨殖伝物価考証」（『同氏全集5』1991年所収）
- 守屋美都雄：a 「阡陌制度に関する諸研究について」（『中国古代の家族と国家』東洋史研究会、1968年所収）
- b 「「開阡陌」の一解釈」（前掲a書、1968年所収）
- 山田勝芳：a 「漢代の公田」（『集刊東洋学』25、1971年）
- b 「秦漢代手工業の展開」（『東洋史研究』56-4、1998年）
 - c 「中国古代の商人と市籍」（『加賀博士退官記念中国文史哲学論集』講談社、1979年）
 - d 「中国古代の商と賈」（『東洋史研究』47-1、1988年）
 - e 「鳳凰山十号墓文書と漢初の商業」（『東北大学教養部紀要』33、1981年）
 - f 「秦・前漢代貨幣史」（『東北大・日本文化研究所研究報告』30、1994年）

- g 「王莽代貨幣史」(『東北大・東洋史論集』6、1995年)
 - h 『貨幣の中国古代史』(朝日新聞社、2000年)
 - i 『秦漢財政収入の研究』(汲古書院、1993年)
 - j 「均輸平準と桑弘羊」(『東洋史研究』40-3、1981年)
 - k 「漢代財政制度変革の経済的要因について」(『集刊東洋学』31、1974年)
 - l 「王莽代の財政」(『集刊東洋学』33、1975年)
- 吉田虎雄：『兩漢租税の研究』(大安、1966年)
- 好並隆司：a 「西漢元帝期前後に於ける藪沢・公田と吏治」(『秦漢帝国史研究』未来社、1978年所収)
- b 「中国古代山沢論の再検討」(『商君書研究』溪水社、1992年所収)
- 米田賢次郎：a 「二四〇歩一畝制の成立について」(『中国古代農業技術史研究』同朋舎、1989年所収)
- b 「呂氏春秋の農業技術に関する一考察」(前掲a書、1989年所収)
- c 「趙過の代田法」(前掲a書、1989年所収)
- d 「漢六朝間の稲作技術について」(前掲a書、1989年所収)
- e 「漢魏の屯田と晋の占田・課田」(『東洋史研究』21-4、1963年)
- f 「漢代田租査定法管見」(『滋賀大学教育学部紀要』17、1967年)
- g 「漢代徭役日数に関する一試論」(『東方学報(京都)』27、1957年)
- h 「秦漢帝国の軍事組織」(『古代史講座5』学生社、1962年)
- 渡辺信一郎：a 「阡陌制論」(『中国古代社会論』青木書店、1986年所収)
- b 「漢代の財政運営と国家的物流」(『京都府立大学学術報告・人文』41、1989年)
- 渡部武：a 「漢代の画像に見える市」(『東海史学』18、1983年)
- b 「中国古代犁耕図再考」(『古代文化』40-11、1988年)
- 渡部忠世・桜井由躬雄編：『中国江南の稲作文化』(日本放送出版協会、1984年)